



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社

コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 山本 眞也 TEL 075-541-6153

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	78,075	8.4	5,880	△21.9	6,930	△7.2	4,780	△7.3
29年3月期第2四半期	72,035	△8.2	7,524	25.0	7,466	14.4	5,155	43.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 7,655百万円 (444.3%) 29年3月期第2四半期 1,406百万円 (△39.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	216.82	—
29年3月期第2四半期	233.80	—

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	195,299	133,940	65.3	5,787.46
29年3月期	186,863	127,651	65.1	5,515.51

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 127,595百万円 29年3月期 121,603百万円

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	55.00	—
30年3月期	—	55.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※ 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の第2四半期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の1株当たりの金額を記載し、年間配当金合計は単純合算ができないため、「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	11.2	14,000	2.6	15,500	1.0	11,000	7.9	498.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	23,534,752株	29年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,487,896株	29年3月期	1,487,184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	22,047,188株	29年3月期2Q	22,049,477株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
四半期ごとの業績推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(4月～9月)におけるわが国経済は、堅調な設備投資に加え個人消費の持ち直しや輸出の増加により、緩やかな回復基調が続いています。また、堅調な米国経済に加え欧州経済にも回復の動きがみられ、中国経済の減速に歯止めがかかる等、わが国を取り巻く環境は概ね順調に推移しました。

化学業界におきましては、為替相場は円安で安定しつつあるものの、下落傾向にあった原料価格は上昇に転じてきており、事業環境は徐々に厳しさを増しつつあります。

このような環境下における当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売量の増加や原料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより、780億7千5百万円(前年同期比8.4%増)となりました。利益面では、販売量は増加したものの原料価格上昇に伴う売買スプレッド縮小等により営業利益は58億8千万円(前年同期比21.9%減)、経常利益は69億3千万円(前年同期比7.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億8千万円(前年同期比7.3%減)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	72,035	78,075	6,040	8.4%	150,166
営業利益	7,524	5,880	△1,644	△21.9%	13,647
経常利益	7,466	6,930	△535	△7.2%	15,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	5,155	4,780	△374	△7.3%	10,192
1株当たり四半期(当期)純利益	233.80円	216.82円	△16.98円	△7.3%	462.28円
ROA(総資産経常利益率)	8.6%	7.3%	—	△1.3ポイント	8.5%
ROE(自己資本当期純利益率)	9.1%	7.7%	—	△1.4ポイント	8.7%
為替(\$、元)	\$=¥105.26	\$=¥111.06	¥5.80		\$=¥108.39
	元=¥15.93	元=¥16.42	¥0.49		元=¥16.10
ナフサ価格	31,400円/k1	37,700円/k1	6,300円/k1		34,700円/k1

(注) 1. 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	26,063	2,546	29,266	685	3,202	△1,860	55,442	3,598
石油・輸送機	17,405	808	19,707	1,360	2,301	552	37,496	2,110
プラスチック・繊維	10,593	2,097	10,950	1,918	356	△179	21,155	4,177
情報・電気電子	9,972	1,537	9,573	1,363	△398	△174	19,368	2,774
環境・住設	7,999	535	8,576	553	577	17	16,702	986

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤が好調に推移したものの、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の海外需要が伸びたこと及び新製品の拡販効果が奏功し売り上げは大幅に増加しましたが、原料価格の上昇に伴い売買スプレッドが縮小したため大幅な減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は292億6千6百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は6億8千5百万円(前年同期比73.1%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで高機能製品の拡販が大幅に進んだことに加え、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が好調に推移し、また、潤滑油添加剤が国内外ともに拡販が進んだため、売り上げ、利益ともに大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は197億7百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は13億6千万円(前年同期比68.4%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が海外を中心に売り上げを大幅に伸ばしたことに加え、ゴム・プラスチック用活性剤の需要が堅調に推移したため、好調に推移しました。

繊維産業関連分野は、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が低調、ガラス繊維用薬剤は横ばいで推移しましたが、炭素繊維用薬剤が海外を中心に大幅に売り上げを伸ばしたことにより、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は109億5千万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は19億1千8百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーの需要は堅調に推移しましたが、重合トナー用ポリエステルビーズの新製品の増産立ち上げ遅れ等により、売り上げ、利益ともに減少しました。

電気電子産業関連分野は、UV・EB硬化樹脂及び電子材料用粘着剤等の需要が堅調であったため、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は95億7千3百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は13億6千3百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷しましたが、その原料であるカチオンモノマーの需要が好調に推移したため、売り上げを伸ばしました。

住設産業関連分野は、セメント用薬剤が土木・建築工事向け材料が好調、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の国内向けも堅調であったため、売り上げは好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は85億7千6百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は5億5千3百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、現金及び預金が減少したものの、期末日休日の影響等による受取手形及び売掛金の増加、建設仮勘定の増加、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて84億3千5百万円増加し1,952億9千9百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて62億8千9百万円増加し1,339億4千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント上昇し65.3%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し59億6千1百万円減少(前年同期は9億7千9百万円増加)し、当第2四半期連結会計期間末残高は171億7千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、62億6千6百万円(前年同期は90億7千万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益65億2千6百万円、減価償却費40億7千6百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額17億6千1百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、75億2千4百万円(前年同期は66億2千5百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に69億5千6百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、48億3百万円(前年同期は2億7千9百万円の増加)となりました。これは短期借入金の減少29億5千3百万円(純額)、配当金の支払額12億1千2百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売買スプレッド縮小等により予想を下回りましたが、年間予想は平成29年4月公表の「平成30年3月期の連結業績予測」を据え置くこととしております。

なお、平成29年4月28日に公表した連結業績予想に対する当第2四半期累計業績の進捗率は、下表の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
第2四半期累計連結業績予想 (進捗率(%))	百万円 80,000 (97.6)	百万円 6,600 (89.1)	百万円 7,500 (92.4)	百万円 5,300 (90.2)
通期連結業績予想 (進捗率(%))	167,000 (46.8)	14,000 (42.0)	15,500 (44.7)	11,000 (43.5)

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,138	17,177
受取手形及び売掛金	38,689	44,180
電子記録債権	2,406	2,386
商品及び製品	10,607	11,574
半製品	3,321	3,458
仕掛品	518	414
原材料及び貯蔵品	3,969	4,704
繰延税金資産	1,226	1,167
その他	1,489	2,345
貸倒引当金	△34	△35
流動資産合計	85,334	87,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,576	17,397
機械装置及び運搬具（純額）	28,362	27,873
土地	8,764	8,771
建設仮勘定	6,489	10,930
その他（純額）	2,337	2,307
有形固定資産合計	63,530	67,281
無形固定資産		
ソフトウェア	866	792
のれん	801	734
その他	1,121	1,159
無形固定資産合計	2,788	2,687
投資その他の資産		
投資有価証券	32,370	34,733
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	216	211
退職給付に係る資産	1,491	1,520
その他	1,160	1,520
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	35,210	37,957
固定資産合計	101,529	107,926
資産合計	186,863	195,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,552	22,964
電子記録債務	4,546	6,393
短期借入金	5,708	2,754
1年内返済予定の長期借入金	1,515	2,064
未払費用	3,041	3,306
未払法人税等	1,873	1,528
賞与引当金	2,041	1,954
役員賞与引当金	104	52
営業外電子記録債務	1,347	1,073
その他	4,732	4,815
流動負債合計	44,464	46,908
固定負債		
長期借入金	7,981	6,946
繰延税金負債	5,170	5,888
役員退職慰労引当金	275	315
退職給付に係る負債	494	519
その他	826	780
固定負債合計	14,747	14,450
負債合計	59,212	61,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	88,697	92,265
自己株式	△5,745	△5,748
株主資本合計	108,197	111,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,790	14,528
為替換算調整勘定	396	1,125
退職給付に係る調整累計額	219	179
その他の包括利益累計額合計	13,405	15,833
非支配株主持分	6,047	6,345
純資産合計	127,651	133,940
負債純資産合計	186,863	195,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	72,035	78,075
売上原価	53,767	61,240
売上総利益	18,267	16,834
販売費及び一般管理費	10,743	10,953
営業利益	7,524	5,880
営業外収益		
受取利息	33	18
受取配当金	364	457
持分法による投資利益	429	273
不動産賃貸料	134	161
為替差益	—	290
その他	94	88
営業外収益合計	1,055	1,289
営業外費用		
支払利息	71	62
不動産賃貸原価	50	51
たな卸資産廃棄損	39	37
為替差損	914	—
その他	38	87
営業外費用合計	1,113	239
経常利益	7,466	6,930
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
受取保険金	5	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	316	404
その他	2	—
特別損失合計	319	404
税金等調整前四半期純利益	7,156	6,526
法人税等	1,566	1,566
四半期純利益	5,589	4,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	434	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,155	4,780

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,589	4,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	1,737
為替換算調整勘定	△4,622	997
退職給付に係る調整額	△1	△39
その他の包括利益合計	△4,183	2,695
四半期包括利益	1,406	7,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,046	7,207
非支配株主に係る四半期包括利益	△640	447

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,156	6,526
減価償却費	3,556	4,076
固定資産除却損	316	404
のれん償却額	66	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△89
退職給付に係る資産負債の増減額	△121	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△176	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△52
受取利息及び受取配当金	△397	△475
支払利息	71	62
持分法による投資損益 (△は益)	△429	△273
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	497	△5,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△872	△1,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153	5,095
その他	342	△1,284
小計	9,789	7,216
利息及び配当金の受取額	1,084	877
利息の支払額	△82	△66
法人税等の支払額	△1,720	△1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,070	6,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,522	△6,956
投資有価証券の取得による支出	△13	△2
投資有価証券の売却による収入	5	—
その他	△94	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,625	△7,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,045	△2,953
長期借入金の返済による支出	△621	△484
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△3
配当金の支払額	△992	△1,212
非支配株主への配当金の支払額	△148	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	279	△4,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,137	99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,587	△5,961
現金及び現金同等物の期首残高	19,323	23,138
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,302	17,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,063	17,405	10,593	9,972	7,999	72,035	—	72,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9	—	155	165	△165	—
計	26,063	17,405	10,603	9,972	8,155	72,200	△165	72,035
セグメント利益	2,546	808	2,097	1,537	535	7,524	—	7,524

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,266	19,707	10,950	9,573	8,576	78,075	—	78,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4	—	134	138	△138	—
計	29,266	19,707	10,955	9,573	8,711	78,214	△138	78,075
セグメント利益	685	1,360	1,918	1,363	553	5,880	—	5,880

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,194	2,435	11,797	1,607	72,035	—	72,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,980	—	895	15	3,891	△3,891	—
計	59,175	2,435	12,692	1,623	75,926	△3,891	72,035
営業利益(又は営業損失)	6,299	△103	1,188	48	7,433	91	7,524

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,863	3,222	15,351	1,637	78,075	—	78,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,798	18	1,009	24	4,850	△4,850	—
計	61,661	3,241	16,361	1,661	82,925	△4,850	78,075
営業利益(又は営業損失)	5,881	155	△146	△38	5,853	26	5,880

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	19,113	(10,745)	3,585	5,011	27,710
II 連結売上高	—	(—)	—	—	72,035
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.5	(14.9)	5.0	7.0	38.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	23,195	(13,320)	4,854	4,950	33,000
II 連結売上高	—	(—)	—	—	78,075
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.7	(17.1)	6.2	6.4	42.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
(3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

3. 補足情報

四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成28年4月～6月)	第2四半期 (平成28年7月～9月)	第3四半期 (平成28年10月～12月)	第4四半期 (平成29年1月～3月)	累計 平成29年3月期
売上高	37,141	34,893	39,496	38,635	150,166
営業利益	3,987	3,536	3,555	2,567	13,647
経常利益	3,810	3,655	5,005	2,870	15,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,550	2,604	3,428	1,608	10,192
四半期包括利益又は 包括利益	△ 2,048	3,454	7,741	2,048	11,196

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成29年4月～6月)	第2四半期 (平成29年7月～9月)	伸び率 (%)	
			前年同期(2Q)比	前四半期(1Q)比
売上高	38,735	39,339	12.7	1.6
営業利益	3,175	2,704	△23.5	△14.8
経常利益	3,793	3,137	△14.2	△17.3
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,543	2,236	△14.1	△12.1
四半期包括利益又は 包括利益	2,907	4,748	37.5	63.3